

市政レポート 日本共産党一宮市議団の活動をお知らせします。 2022年7月 No. 826

彦坂 和子 尾関 宗夫 渡邊 智史

発行：日本共産党一宮市委員会 TEL 45-5424 Fax 45-5347 一宮市八幡2-13-30

シャトル [発行] 日本共産党一宮市委員会 JCP一宮

高齢者の強い味方 地域包括支援センター

シャトル NO,825「在宅福祉サービスについて（市広報7月号 P18,19 から）」の記事を見られた高齢の方から、広報に「地域包括支援センターのご利用を」書いてあるが、詳しく教えてほしい、との意見が寄せられました。何をするとところなのかよくわからない、の声もあります。今回は地域包括支援センター（略：支援センター）について考えます。



◆地域包括支援センターとは

厚生労働省は、団塊の世代が75歳以上となる2025年（令和7年）を目途に高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制「地域包括ケアシステム」の構築を進めています。

支援センターは、ケアシステム実現の中核的な機関として市町村が設置しています。市町村が直営で実施するか、社会福祉法人や社会福祉協議会、医療法人等に運営を委託している場合、介護事業所に併設されている場合もあります。

◆原則 日常生活圏域（おおむね中学校区）ごとに設置

ケアシステムも支援センターも、原則日常生活圏域（30分でかけつけられる圏域、おおむね中学校区）ごとに設置されており、全国で5,270か所です。（2021,4月末現在）

◆役割

身近な地域で、高齢者のさまざまな相談を受け付け、心身に状態に合わせた支援を提供する総合的なサービス拠点です。虐待の早期発見や防止に努め、本人や家族だけでなく虐待に気づいた近所の人などからの情報も受け付けます。

介護保険制度で要支援1、要支援2と認定された方、及び基本チェックリストの実施により事業対象者と判定された方の介護予防ケアプランの作成（一部居宅介護支援事業所でも実施）を行います。

一宮市の福祉サービスの紹介、申請代行はもちろん地域のさまざまなサービスについても紹介いたします。



◆3種類の専門職の配置

社会福祉士、保健師（看護師）、主任ケアマネージャーが、行政、専門機関、保健所、病院、薬局、介護サービス事業者と連携しながら、高齢者に寄り添い適切な問題解決をします。相談料は無料です。

◆相談時間

面接・訪問などは、原則月曜日から金曜日（祝祭日を除く）の9時から17時まで
*虐待の通報など緊急時の対応は24時間受付ます。

◆市内の地域包括支援センター（担当する地区は決まっています）

支援センター名	住所	電話	担当地区
やすらぎ	奥町字下口西 72-1	61-3350	神山・今伊勢町・奥町
コムネックスみづほ	木曾川町黒田字西沼 52	86-5333	葉栗・北方町・木曾川町
アウン	浅井町尾関字同者 165	51-1384	西成・浅井町
ちあき	千秋町塩尻字山王 1	81-1711	向山・富士・丹陽町・千秋町
萩の里	萩原町東宮重字蓮腹 36-1	67-3633	大和町・萩原町
泰玄会	小信中島字仁井西 23-1	61-8273	起・小信中島・三条・大徳・朝日・開明
まちなか	松降 1-2-18	85-8672	宮西・貴船・大志

◆県内の地域包括支援センター

	個所数	中学校数	高齢者人口（約人）
一宮	7	19	103,700
豊田	25	28	103,800
豊橋	18	22	97,000
岡崎	21	20	92,600
春日井	10	16	80,400
瀬戸	7	7	37,000
安城	7	8	39,000

*市の支援センターの数は、他都市に比べて少ないですね。役割を考えても身近な地域にあった方がいいと思います。みなさんの意見はいかがですか？（ひこさか和子）



軍事費 2%は必要か？どれだけあれば安心か？

参議院選挙では、多くの政党が財源も示さず防衛費増額に言及するという異例の事態でした。どれだけ防衛予算を積み増せば、安全だと言えるのでしょうか？

軍事費を2倍にすれば、防衛力が2倍になるわけでもなく、こちらが増やせばあちらも増やすという問題もあります。世界で第一のアメリカと同額の軍事費を確保することなど不可能（米国は軍事費だけで日本の一般会計予算と同規模）です。現在、世界第9位の軍事費を持つ日本は、2倍にすると世界第3位の軍事費となります。

他国は防衛費をほぼ維持している中、なぜ日本は急増か？

今年の予算編成の際には、防衛費2%の話は全くありませんでした。しかし、岸田文雄首相は5月23日、バイデン米大統領と会談、日本の防衛力を根本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する決意を表明しました。米国は2020年から同盟国に対し防衛費を国内総生産（GDP）の2%以上にすることを求めてきている中で、「防衛費をGDPの2%の水準にする」ことが急に浮上し、岸田首相は、防衛費を5年以内にGDP比2%以上に引き上げることを提言しています。「結論ありきではない」と言いながらも、バイデン米大統領に「相当な増額」を伝え、国際公約にしています。

これが必要だという根拠の元に作られた2%ではなく、米国との国際公約が急増の根拠となっています。現在でも、アメリカから様々な装備をNATO諸国より高く買わされていることなども問題で、アメリカの為の軍事費増額になりかねないことは懸念です。

防衛費増額は何のため？アメリカの戦争に駆り出される

ロシアのウクライナ侵略や中国、北朝鮮の「脅威」を理由に、日本も軍事費を増やすのは仕方ないという声があります。果たしてそうでしょうか。

岸田政権が軍事費を増やそうとしているのは、日本を守るためではありません。これまで日本は、憲法の制約から、他国に脅威を与えるような攻撃的兵器を持たない「専守防衛」の立場を取ってきました。この原則を投げ捨て、相手国に攻め込む「敵基地攻撃能力」を持つという議論を進めています。

さらに岸田政権は、日本が攻撃されていなくても米軍の軍事行動に参戦し、集団的自衛権を行使して相手国を攻撃することが可能だという見解を明らかにしました。他国を攻撃すれば当然反撃され、日本に戦火が及びます。「日本を守る」どころか、自衛隊員が海外でアメリカの起こす戦争に巻き込まれ、殺し殺される事態に向かおうとしているのです。



わたなべさとしのスピーチ 軍事費 5兆円の財源は？

自民党の提言は軍事費を5年以内にGDP比2%以上、年間1兆円以上に増やすというもの。この財源について、財務大臣の諮問機関である財政制度等審議会の提言は「他経費を削減するか、国民負担を増加させるか」だとはっきりのべています。大軍拡の旗振り役となっている自民党の一部は「国債で賄う」と言い出しました。

社会保障をはじめ国民の暮らしを支える予算を減らし、消費税を増税して軍事費に回す一戦争への道は暮らし破壊の道です。「力に力で対抗」するのでなく、紛争を戦争にエスカレートさせない外交の強化こそ必要です。

軍事による国民生活圧迫でなく、外交努力で平和を守ろう

実際に、ロシアが現状で日本に攻め込んでくる可能性はほぼ皆無です。（ウクライナと2正面作戦を行える状況にない）、中国や北朝鮮、韓国が怖いという意見をおっしゃる方がいますが、中国が台湾に攻め込むような可能性もほぼないですし、日本に攻め込むこともほぼ想定できないでしょう。（ともに経済的依存度が高い）そういった中で軍事費に5兆円費やすことは、ただ国民生活を圧迫し、アメリカと軍需産業だけが儲かることにつながりかねません。東アジアの中での日本の位置を確かめ、外交の努力を尽くすことが国民にとっても良い道なのではないでしょうか。

国民の関心は、暮らしの改善であり、改憲ではありません。

7月11日に、岸田首相は「憲法改正の議論をしっかりと進めなければならない。できる限り早く改憲発議に至る取り組みを進めていく」と、記者会見で表明しました。しかし、有権者がこの参議院選挙で最も重視した政策は、「景気・雇用対策」で30.2%でした。憲法改正を上げた人は4.7%しかありません。有権者は憲法改正など望んでいません。

平和外交の為にも、憲法9条守りましょう

日本は、G7の中で唯一の戦争をしていない国です。私たちは、自衛隊員が海外で殺し、殺されることなく、日本も戦争に巻き込まれることなく77年平和に過ごしてきた、憲法9条の役割を大切にしていきたいと思えます。

日本に憲法9条があり攻め込まない。このことが外交する際にも生きてきます。衆議院でも、参議院でも改憲勢力が3分の2を超えている中、国民がしっかりと改憲を求めていることを示す必要があります。9条改憲を許すなとの一点で、国民的な大運動を広げ、「岸田改憲」を阻止するために、力を尽くしていきます。



(わたなべさとし)